

平成25年6月期 半期開示項目

I 地域貢献に関する取組み

○全般に関する事項

協同組合の特性

当JAは、茂原市・長生郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆様が組合員となって、相互扶助（お互いが助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員、利用者の皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体などにご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JA総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いをつうじた社会貢献に努めています。

正組合員数	10,871名
准組合員数	5,493名
合計	16,364名
出資金	1,833百万円

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・定期積金残高

組合員をはじめ利用者の皆さまからお預かりした貯金の残高は、116,540百万円（うち定期積金残高2,108百万円）となっております。

(2) 貯金商品

当JAでは平成25年度上期は定期貯金・定期積金キャンペーンを展開し、組合員、地域利用者に提供いたしました。

名 称	期 間	内 容
スマイル キャンペーン	平成 25 年 3 月 1 日 ～平成 25 年 5 月 31 日	1) 定期貯金 募集額 10 億円 当日の店頭基準金利の 5 倍（満期日まで適用） 2) 定期積金 募集額 315 百万円 契約金額 50 万円以上 店頭表示金利 0.1%プラス 契約金額 100 万円以上 店頭表示金利 0.2%プラス 3) 給与振込 目標件数 276 件 JA オリジナルクオ・カード 1,000 円分プレゼント 4) JA カード 目標 300 枚 クオ・カード 500 円分プレゼント
サマー キャンペーン 2013	平成 25 年 6 月 3 日 ～平成 25 年 7 月 31 日	抽選権付定期貯金 募集額 20 億円 ドリーム賞 N ツアー旅行券 30,000 円分 10 本 ラッキー賞 クオ・カード 2,000 円分 100 本

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員をはじめ利用者皆さまへの貸出金の残高は 15,992 百万円となっております。JA は地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献する事を使命と考え、事業資金や個人向けのご融資に積極的に対応してまいりました。資格別の貸出金の残高は下記のとおりです。

資格別貸出金残高 (単位：百万円)

組 合 員 等	9,998
地方公共団体	5,731
そ の 他	263
合 計	15,992

(2) 制度資金取扱い状況

農業制度資金とは、農業者が規模拡大や経営改善をはかろうとする場合や、新しい分野への投資をはかる場合などに必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

農業制度資金は大きく分けて、国や地方公共団体が、①JA 等民間金融期間の資金を原資とする貸し付けに利子補給などを行うもの、②財政資金を直接貸付けるもの、③財政融資資金などを原資とするものの 3 タイプがあります。

主な農業制度資金

種 類	件数	金額（単位：千円）	資 金 の 概 要
農業近代化資金	88	320,956	農業経営の近代化や資本装備の高度化等に必要な資金を国、県、市町村の利子補給によりＪＡが農業者等に低利で貸付けます。
日本政策 金融公庫資金	116	321,510	農林漁業の生産力の維持増進に必要な土地改良や総合的・計画的な経営規模の拡大など経営基盤にかかる投資について、長期かつ低利の資金を農業者に貸付ける資金です

3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

（1）文化的・社会的貢献に関する事項

【募金活動】

毎年福祉活動の一環として、茂原駅前で「交通遺児のための育英資金募金」を行っています。寄せられたお金は、千葉県交通安全対策委員会を通じて、県内の交通遺児の育英資金に役立てられています。

【各種相談会の開催】

・年金相談会

年金制度から手続き等について、社会保険労務士がお客様からのご相談をお受けする年金相談会を各地区、年2回ずつ開催しています。

・法律相談会

顧問弁護士による、無料の法律相談を年5回本所で開催しています。

・ローン相談会

住宅、教育、マイカーローン相談を年6回本所で休日に開催しています。

（2）利用者ネットワーク化への取組

【年金友の会】

当ＪＡの会員数は各地区の設立時期は異なるものの、当初4,064名でスタートした会員数が、平成25年6月現在では7,169名となり、多数の方の参加をいただいております。

平成25年度の活動と致しましては、年金友の会連絡協議会主催で親睦旅行を開催いたします。

（3）情報提供活動

【広報誌の発行】

広報誌「ちょうせい」を毎月発行し、JAからのお知らせや組合員・地域等の様々な話題を提供しています。

【ホームページ】

ホームページで、事業案内や商品情報等を掲載しています。

(4) 店舗等のご案内

(平成25年6月現在)

事務所	所在地	電話番号	A T M 設置台数
本所	〒297-8577 茂原市高師1153	0475-24-5111	
一宮支所	〒299-4301 一宮町一宮2749	0475-42-3700	1
睦沢支所	〒299-4403 睦沢町上市場914	0475-44-1231	1
高根支所	〒297-4345 長生村本郷2548	0475-32-2216	1
白子支所	〒297-4218 白子町関867	0475-33-2141	1
日吉支所	〒297-0214 長柄町長富78-6	0475-35-2005	1
長柄支所	〒297-0203 長柄町国府里570-1	0475-35-2311	1
長南支所	〒297-0121 長南町長南1290	0475-46-1223	1
西支所	〒297-0151 長南町茗荷沢395-1	0475-46-0053	
本納支所	〒297-4114 茂原市本納1747	0475-34-2233	1
東郷支所	〒297-0004 茂原市小轡112	0475-23-8181	1
茂原支所	〒297-0029 茂原市高師1153	0475-24-5118	1
鶴枝支所	〒297-0036 茂原市上永吉854-4	0475-23-6125	

店舗外A T M設置台数7台

II 財務状況や事業に関する開示項目

1. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成25年6月末	平成24年12月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	410	471	-61
危険債権	150	152	-2
要管理債権	—	—	—
正常債権	15,472	16,515	-1,043
合計	16,033	17,138	-1,106

注記) 債権額は、貸出金・信用未収利息(信用事業与信元金に係るもののみ)・信用仮払金等、信用事業与信額(要管理債権は貸出金のみ)を対象として開示しています。

なお、各債権の定義は以下の通りです。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性が高い債権です。

③ 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（①および②に該当する債権を除く）および貸出条件緩和債権（①および②に該当する債権や3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

④ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題が無いものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

なお、平成25年6月末の計数は、次の方法により算出しています。

1 各債権区分額は、平成24年12月末時点の債権額を基準として、平成25年6月末時点の残高に修正しています。

2 平成24年12月末から25年6月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、6月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

2. 単体自己資本比率

平成25年6月末	平成24年12月末
11.40%	11.20%

注記) 6月末の自己資本比率は、上期決算結果に基づき算出しています。なお減損損失を平成25年6月末既算値により計上しています。

3. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成25年6月末	平成24年12月末	平成24年6月末
貯 金	116,540	116,487	116,325
貸 出 金	15,992	17,138	18,421
預 け 金	86,379	84,668	82,774
有価証券	12,245	12,965	13,630

4. 有価証券等時価情報

【有価証券】

(単位：百万円)

種 類	平成25年6月末			平成24年12月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	12,175	12,245	69	12,801	12,965	164
合 計	12,175	12,245	69	12,801	12,965	164

注記)

- ① 6月末の有価証券の時価は6月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- ② 取得価額は償却原価法適用前、減損処理前のものです。